

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パイオラックス
 コード番号 5988 URL <https://www.piolax.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島津 幸彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 永島 亨 TEL 045-577-3880
 定時株主総会開催実施日 2022年6月24日 配当支払開始日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	55,144	10.0	5,216	29.8	5,776	6.1	4,224	6.6
2021年3月期	50,152	△19.7	4,018	△40.5	5,446	△26.4	3,962	△24.3

(注) 包括利益 2022年3月期 7,661百万円 (120.7%) 2021年3月期 3,471百万円 (△24.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	121.71	—	4.5	5.4	9.5
2021年3月期	113.49	—	4.3	5.2	8.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 769百万円 2021年3月期 751百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	109,674	98,332	88.4	2,846.39
2021年3月期	106,051	93,746	87.1	2,646.78

(参考) 自己資本 2022年3月期 96,892百万円 2021年3月期 92,410百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,441	△3,861	△4,686	29,925
2021年3月期	7,343	△2,580	300	31,161

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00	1,267	30.8	1.3
2022年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	1,608	37.0	1.6
2023年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		39.4	

(注)

1. 当社は、取締役向け株式報酬制度を導入しており、配当金総額には信託口に対する配当金支払額を含んでおります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	30,000	7.1	2,400	△19.9	2,700	△23.3	2,070	△18.0	59.64
通期	62,700	13.7	5,800	11.2	6,400	10.8	4,400	4.2	126.77

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規－社 （社名）－
除外－社 （社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	38,054,100株	2021年3月期	39,254,100株
2022年3月期	4,013,774株	2021年3月期	4,339,711株
2022年3月期	34,707,344株	2021年3月期	34,912,041株

（注）

1. 当社は、取締役向け株式報酬制度を導入しており、信託に残存する自社の株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度 84,307株、 当連結会計年度 81,929株）

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	25,645	8.5	1,004	173.8	2,773	△26.9	2,359	△27.9
2021年3月期	23,640	△19.1	366	△72.1	3,796	11.0	3,271	25.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2022年3月期	円 銭 65.69	円 銭 —
2021年3月期	90.58	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	64,839	55,466	55,466	85.5	1,573.54	
2021年3月期	66,696	56,387	56,387	84.5	1,560.98	

（参考）自己資本 2022年3月期 55,466百万円 2021年3月期 56,387百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(会計方針の変更)	31
(追加情報)	31
(貸借対照表関係)	31
(損益計算書関係)	32
(株主資本等変動計算書関係)	32
(重要な後発事象)	32
6. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) 生産、受注及び販売の状況	33
(3) 所在地別セグメント情報	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のおわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済活動の自粛、停滞が昨年10月の緊急事態宣言解除後において徐々に緩和されてきたものの、今年1月にはオミクロン株の爆発的な感染増加により再びまん延防止等重点措置が発令されたことで個人消費は依然として低迷を続け、年度末に発生したロシア・ウクライナ問題に端を発した急激な円安、原油高等を背景に、景気は極めて厳しい状況で推移しております。海外につきましても、米国や欧州など日本よりも早くオミクロン株の感染拡大が進み、また今年に入り中国における爆発的なコロナウイルス感染者の増加により、全世界で生産、物流に支障を来す等、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要なお取引先である自動車業界につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、世界的な半導体需要の逼迫を受けて自動車メーカー各社の減産が継続し、材料の供給問題・価格高騰、経済活性化に伴う輸送コストの増加の影響を継続的に受けるなど依然として厳しい状況下となったことから、国内生産台数は前年と比較して減少となりました。

このような需要環境のもと当社グループといたしましては、お取引先からのニーズを確実に捕捉し、日系のお取引先に加え非日系のお取引先にもグローバルに拡販活動を継続的に推進いたしました結果、売上高は55,144百万円と前期比4,991百万円(10.0%)の増加となりました。

一方利益面におきましては、増収による限界利益の増加に加え、材料価格高騰や輸送費の圧縮、またより一層の合理化活動等を推進いたしました結果、営業利益は5,216百万円と前期比1,198百万円(29.8%)の増益、経常利益は5,776百万円と前期比330百万円(6.1%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は4,224百万円と前期比261百万円(6.6%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(自動車関連等)

米国をはじめ新興国市場や非日系のお取引先等にグローバル拡販を積極的に推進いたしました結果、売上高は50,608百万円と前期比4,731百万円(10.3%)の増収となりました。一方利益面においては、増収による限界利益の増加に加え、材料価格高騰や輸送費の圧縮、またより一層の合理化活動等を推進いたしました結果、営業利益は5,780百万円と前期比1,239百万円(27.3%)の増益となりました。

(医療機器)

拡販を積極的に推進いたしました結果、売上高は4,535百万円と前期比259百万円(6.1%)の増収となりました。一方利益面においては、一部の製品において不具合が発生したことにより当該費用を計上いたしましたが、増収効果に加え合理化活動を継続的に推進したこと等により、営業利益は278百万円と前期比6百万円(2.2%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は64,135百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,535百万円増加いたしました。前連結会計年度末と比較して増加した主な要因は、棚卸資産の増加等によるものであります。固定資産は45,538百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,087百万円増加いたしました。前連結会計年度末と比較して増加した主な要因は、関係会社株式及び投資有価証券の増加等によるものであります。

この結果、総資産は109,674百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,622百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は8,821百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,042百万円減少いたしました。前連結会計年度末と比較して増加した主な要因は、短期借入金の減少等によるものであります。固定負債は2,519百万円となり、前連結会計年度末と比較して78百万円増加いたしました。前連結会計年度末と比較して増加した主な要因は、リース債務の増加等によるものであります。

この結果、負債合計は11,341百万円となり、前連結会計年度末と比較して964百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は98,332百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,586百万円増加となりました。前連結会計年度末と比較して増加した主な要因は、為替換算調整勘定及び利益剰余金の増加等によるものであります。

この結果、自己資本比率は88.4%(前連結会計年度末は87.1%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益5,594百万円及び減価償却費3,291百万円等の収入要因があり、有形固定資産の取得による支出2,551百万円及び法人税等の支払額1,850百万円等の支出要因がありましたが、前連結会計年度末と比較して1,236百万円（前期末比4.0%減）減少し、当連結会計年度末には29,925百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,441百万円（前期比12.3%減）となりました。前連結会計年度と比較して減少した主な要因は、法人税等の支払額の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,861百万円（前期比49.7%増）となりました。前連結会計年度と比較して増加した主な要因は、投資有価証券の取得による支出の増加等によるものであります。

なお、営業活動により得られたキャッシュ・フローと投資活動により使用したキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは2,579百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,686百万円（前期は300百万円の収入）となりました。前連結会計年度と比較して増加した主な要因は、短期借入金の返済による支出及び自己株式の取得による支出の増加等によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、最大より最良を目指す「質重視」の経営方針に基づいて収益力の向上、財務体質の強化を図っておりますが、株主の皆様に対する利益配分につきましては、安定配当の継続をベースとしつつ、業績に裏付けられた弾力的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要政策と位置づけ、1株当たり22円50銭を定時株主総会に付議させていただきます。すでに実施しております中間配当22円50銭と合計で、1株当たり年間45円00銭を予定しております。

次期配当につきましては、経営環境に不透明感が残るものの、現時点では、1株当たり年間50円00銭の配当を予定しております。

(5) 今後の見通し

日本経済は、政府・日銀による経済政策や金融緩和の継続は期待されるものの、今年に入ってから急激な円安等により個人消費の伸び悩みや設備投資に鈍化が見られ、新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う人やモノの動き・経済活動の停滞により、生産・販売が引き続き急激に落ち込むなど、实体经济に大きな影響が及んでおり、景気はこれまで以上に不透明な状況が続くものと予想されます。自動車業界におきましては、昨年同様に半導体や原材料の供給問題、物流の混乱は継続しアセアンなど新興国市場では現地地場メーカーの台頭による競争激化により、状況は一層厳しくなるものと思われまます。

このような環境の中で当社グループといたしましては、ロシア等の地政学問題や新型コロナウイルス感染症の長期化等により不透明な状況ではありますが、内外カーメーカーに対するグローバル拡販の推進を図る一方で、全社員一丸となり合理化活動を推進することにより、連結売上高を62,700百万円、営業利益5,800百万円、経常利益6,400、親会社株主に帰属する当期純利益4,400百万円を見込んでおります。なお、前提となる為替レートにつきましては、1USドル=120円を想定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社17社（うち国外10社）、関連会社2社で構成され、自動車関連製品の製造販売を主な内容とし、これに関連するサービス事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(自動車関連等)

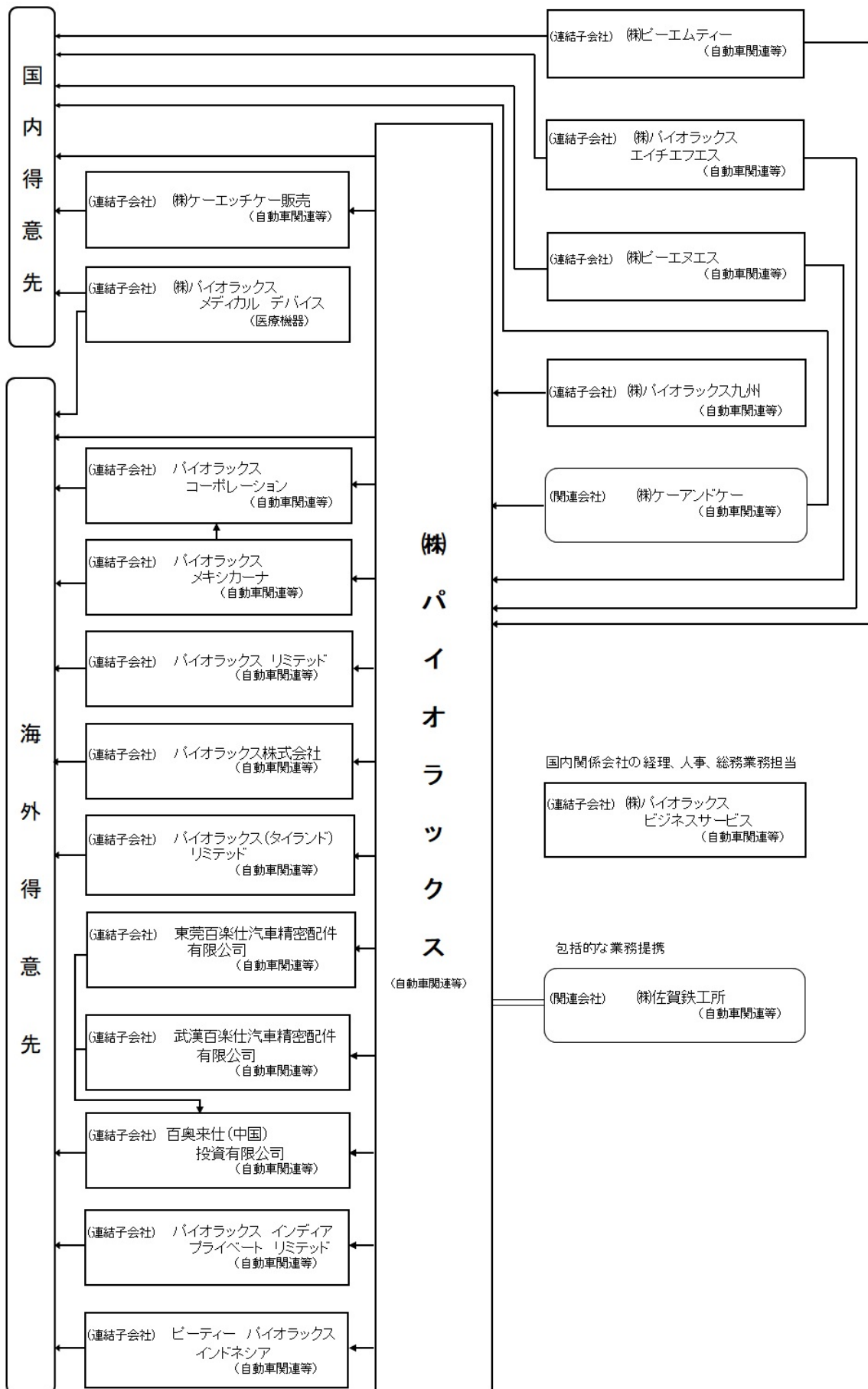
自動車関連等の主な製品は、工業用ファスナー（車の内装及び外装の結束具）及び精密ばねであり、当社が製造販売するほか、国内においては㈱パイオラックス エイチエフエス、㈱ピーエムティー、㈱ピーエヌエス、㈱パイオラックス九州、㈱ケーアンドケーが製造を担当し、主に当社経由で日産自動車㈱、他の自動車会社及び関連会社、その他に販売しております。また、㈱ケーエッチケー販売は、当社より製品を仕入れ、国内の小口の得意先に対する販売を担当しております。㈱パイオラックス ビジネスサービスは、当社及び国内関係会社の経理、人事、総務の業務を担当しております。海外においては、パイオラックス コーポレーションが米国ジョージア州で自動車部品を製造し、販売しております。英国ではパイオラックス リミテッドが英国ランカシャー州で自動車部品を製造し、販売しております。韓国ではパイオラックス株式会社韓国仁川広域市で自動車部品を製造し、販売しております。タイ国ではパイオラックス（タイランド）リミテッドがタイ国ラヨン県で自動車部品を製造し、販売しております。中国では東莞百樂仕汽車精密配件有限公司が中国広東省で自動車部品を製造しており、武漢百樂仕汽車精密配件有限公司が中国湖北省で自動車部品を製造しており、百奥来仕（中国）投資有限公司が中国上海市で中国における販売拠点として活動しております。インド国ではパイオラックス インディア プライベート リミテッドがインド国アーンドラ・プラデーシュ州で自動車部品を製造し、販売しております。メキシコ国ではパイオラックス メキシカーナがメキシコ国ヌエボレオン州で自動車部品を製造しております。インドネシア共和国ではピーティー パイオラックス インドネシアがインドネシア共和国西ジャワ州で自動車部品を製造し、販売しております。

(医療機器)

㈱パイオラックス メディカル デバイスが医療に関する製品を製造し、販売しております。

なお、当社は自動車用ボルトの大手メーカーである㈱佐賀鉄工所とグローバルな協力関係を構築することを目指して、包括的な業務提携契約を締結しております。

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応をしていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,964	35,505
受取手形及び売掛金	12,788	12,187
電子記録債権	1,875	1,566
有価証券	5,599	2,535
商品及び製品	4,191	5,321
仕掛品	1,744	2,082
原材料及び貯蔵品	1,827	2,859
未収還付法人税等	—	88
その他	1,640	2,022
貸倒引当金	△33	△34
流動資産合計	62,600	64,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,395	18,288
減価償却累計額	△9,585	△10,578
建物及び構築物 (純額)	7,809	7,710
機械装置及び運搬具	29,082	31,493
減価償却累計額	△22,709	△24,894
機械装置及び運搬具 (純額)	6,372	6,599
工具、器具及び備品	29,434	30,277
減価償却累計額	△27,318	△28,145
工具、器具及び備品 (純額)	2,115	2,132
土地	5,583	5,603
リース資産	265	570
減価償却累計額	△36	△150
リース資産 (純額)	228	419
建設仮勘定	1,210	1,271
有形固定資産合計	23,321	23,736
無形固定資産		
その他	1,623	1,705
無形固定資産合計	1,623	1,705
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 17,297	※1 18,723
繰延税金資産	393	409
その他	815	963
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	18,506	20,096
固定資産合計	43,450	45,538
資産合計	106,051	109,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,013	2,680
短期借入金	1,500	—
リース債務	94	262
未払法人税等	688	359
賞与引当金	884	917
その他	3,684	4,601
流動負債合計	9,864	8,821
固定負債		
リース債務	76	142
繰延税金負債	1,981	1,976
役員株式給付引当金	66	93
退職給付に係る負債	253	217
資産除去債務	56	81
その他	7	7
固定負債合計	2,441	2,519
負債合計	12,305	11,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金	2,888	2,572
利益剰余金	92,031	93,221
自己株式	△4,986	△4,677
株主資本合計	92,894	94,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,081	878
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	△1,358	2,097
退職給付に係る調整累計額	△204	△160
その他の包括利益累計額合計	△483	2,814
非支配株主持分	1,335	1,440
純資産合計	93,746	98,332
負債純資産合計	106,051	109,674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	50,152	55,144
売上原価	※2,※3 37,315	※2,※3 40,066
売上総利益	12,837	15,077
販売費及び一般管理費	※1 8,818	※1 9,860
営業利益	4,018	5,216
営業外収益		
受取利息	153	148
受取配当金	29	33
投資有価証券売却益	243	0
持分法による投資利益	751	769
雇用調整助成金	245	—
その他	323	97
営業外収益合計	1,746	1,050
営業外費用		
支払利息	14	8
デリバティブ評価損	70	50
固定資産廃棄損	71	70
為替差損	—	137
賃貸収入原価	6	6
支払補償費	—	200
建物解体費用	56	—
火災による損失	28	—
その他	70	16
営業外費用合計	318	490
経常利益	5,446	5,776
特別損失		
減損損失	—	182
特別損失合計	—	182
税金等調整前当期純利益	5,446	5,594
法人税、住民税及び事業税	1,354	1,412
法人税等調整額	74	△110
法人税等合計	1,429	1,302
当期純利益	4,017	4,292
非支配株主に帰属する当期純利益	54	68
親会社株主に帰属する当期純利益	3,962	4,224

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,017	4,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	△181
繰延ヘッジ損益	△4	1
為替換算調整勘定	△1,075	3,318
持分法適用会社に対する持分相当額	412	231
その他の包括利益合計	※1 △545	※1 3,369
包括利益	3,471	7,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,416	7,522
非支配株主に係る包括利益	55	139

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,960	2,888	89,206	△5,003	90,052
当期変動額					
剰余金の配当			△1,137		△1,137
親会社株主に帰属する当期純利益			3,962		3,962
自己株式の取得				△0	△0
株式給付信託による自己株式の処分				17	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,824	16	2,841
当期末残高	2,960	2,888	92,031	△4,986	92,894

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	649	2	△316	△273	62	1,345	91,460
当期変動額							
剰余金の配当							△1,137
親会社株主に帰属する当期純利益							3,962
自己株式の取得							△0
株式給付信託による自己株式の処分							17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	431	△4	△1,041	68	△546	△10	△556
当期変動額合計	431	△4	△1,041	68	△546	△10	2,285
当期末残高	1,081	△1	△1,358	△204	△483	1,335	93,746

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,960	2,888	92,031	△4,986	92,894
会計方針の変更による累積的影響額			121		121
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,960	2,888	92,152	△4,986	93,015
当期変動額					
剰余金の配当			△1,662		△1,662
自己株式の消却		△315	△1,492	1,808	—
親会社株主に帰属する当期純利益			4,224		4,224
自己株式の取得				△1,500	△1,500
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△315	1,069	308	1,061
当期末残高	2,960	2,572	93,221	△4,677	94,077

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,081	△1	△1,358	△204	△483	1,335	93,746
会計方針の変更による累積的影響額							121
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,081	△1	△1,358	△204	△483	1,335	93,867
当期変動額							
剰余金の配当							△1,662
自己株式の消却							—
親会社株主に帰属する当期純利益							4,224
自己株式の取得							△1,500
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△203	1	3,456	43	3,298	105	3,403
当期変動額合計	△203	1	3,456	43	3,298	105	4,465
当期末残高	878	△0	2,097	△160	2,814	1,440	98,332

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,446	5,594
減価償却費	3,565	3,291
減損損失	—	182
持分法による投資損益 (△は益)	△751	△769
デリバティブ評価損益 (△は益)	70	50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	△36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	33
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△182	△182
投資有価証券売却損益 (△は益)	△243	△0
雇用調整助成金	△245	—
支払利息	14	8
固定資産廃棄損	71	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△610	1,789
棚卸資産の増減額 (△は増加)	415	△1,878
仕入債務の増減額 (△は減少)	182	△109
その他	94	13
小計	7,856	8,033
利息及び配当金の受取額	281	267
雇用調整助成金の受取額	245	—
利息の支払額	△14	△8
法人税等の支払額	△1,024	△1,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,343	6,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,440	△689
定期預金の払戻による収入	925	530
有価証券の償還による収入	353	200
有形固定資産の取得による支出	△2,529	△2,551
有形固定資産の売却による収入	56	8
無形固定資産の取得による支出	△62	△138
投資有価証券の取得による支出	△205	△1,119
投資有価証券の売却による収入	338	0
その他	△15	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,580	△3,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500	—
短期借入金の返済による支出	—	△1,500
自己株式の取得による支出	△0	△1,500
自己株式の処分による収入	17	—
配当金の支払額	△1,176	△1,719
非支配株主への配当金の支払額	△59	△26
その他	20	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	300	△4,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	△149	870
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,914	△1,236
現金及び現金同等物の期首残高	26,246	31,161
現金及び現金同等物の期末残高	31,161	29,925

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来販売代金の回収に応じて収益を認識しておりました一部の製品について、当該製品の支配が顧客に移転した一時点で収益を認識する方法に変更しております。また、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給取引に係る負債を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は209百万円、売上原価は111百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ98百万円増加しております。また、棚卸資産は385百万円、流動負債のその他は385百万円それぞれ増加しております。さらに、利益剰余金の当期首残高は121百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症等の影響に伴う会計上の見積りについて)

繰延税金資産の回収可能性の判断および固定資産の減損判定等にあたり、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響及び世界的な半導体需要の逼迫や材料の供給問題・価格高騰、経済活性化に伴う輸送コストの増加等による影響について、当連結会計年度の下期以降徐々に回復しているものの翌連結会計年度以降も一定の影響が継続するという前提に基づいて、足元の実績をもとに当初の事業計画値に反映し会計上の見積りとしております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	15,587百万円	16,561百万円

2. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほ銀行など計5金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
コミットメントの総額	1,500百万円	1,500百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	1,500百万円	1,500百万円

3. 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給与	2,753百万円	2,960百万円
荷造発送費	1,579百万円	2,063百万円
法定福利及び厚生費	701百万円	708百万円
賞与	369百万円	536百万円
減価償却費	458百万円	451百万円
賞与引当金繰入額	272百万円	296百万円
役員株式給付引当金繰入額	25百万円	27百万円
退職給付費用	16百万円	21百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	△0百万円

※2. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	614百万円	661百万円

※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	△284百万円	242百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	410百万円	△257百万円
組替調整額	△243百万円	0百万円
税効果調整前	166百万円	△256百万円
税効果額	△44百万円	75百万円
その他有価証券評価差額金	122百万円	△181百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△6百万円	3百万円
税効果額	1百万円	△2百万円
繰延ヘッジ損益	△4百万円	1百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,075百万円	3,318百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	344百万円	187百万円
組替調整額	68百万円	43百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	412百万円	231百万円
その他の包括利益合計	△545百万円	3,369百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,254,100	—	—	39,254,100
合計	39,254,100	—	—	39,254,100
自己株式				
普通株式(注)	4,345,111	36	5,436	4,339,711
合計	4,345,111	36	5,436	4,339,711

(注) 1. 当連結会計年度期首の普通株式に、信託が保有する当社株式87,365株が含まれており、当連結会計年度末の普通株式に、信託が保有する当社株式81,929株が含まれております。

2. 自己株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加36株であります。

3. 自己株式の減少の内訳は、退任役員に対する信託が保有する当社株式からの給付による減少5,436株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	814	22.50	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年11月9日 取締役会	普通株式	362	10.00	2020年9月30日	2020年12月1日

(注) 1. 2020年6月24日定時株主総会による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 2020年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	905	利益剰余金	25.00	2021年3月31日	2021年6月23日

(注) 2021年6月22日定時株主総会による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,254,100	—	1,200,000	38,054,100
合計	39,254,100	—	1,200,000	38,054,100
自己株式				
普通株式(注)	4,339,711	874,063	1,200,000	4,013,774
合計	4,339,711	874,063	1,200,000	4,013,774

(注) 1. 当連結会計年度期首の普通株式に、信託が保有する当社株式81,929株が含まれており、当連結会計年度末の普通株式に、信託が保有する当社株式81,929株が含まれております。

2. 自己株式の増加の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加874,000株、単元未満株式の買取による増加63株であります。

3. 発行済株式及び自己株式の減少の内訳は、取締役会決議による自己株式の消却による減少1,200,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	905	25.00	2021年3月31日	2021年6月23日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	814	22.50	2021年9月30日	2021年12月1日

(注) 1. 2021年6月22日定時株主総会による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2021年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会(予定)	普通株式	794	利益剰余金	22.50	2022年3月31日	2022年6月27日

(注) 2022年6月24日定時株主総会(予定)による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	32,964百万円	35,505百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,803百万円	△7,280百万円
有価証券勘定	5,599百万円	2,535百万円
取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超えるもの	△600百万円	△835百万円
現金及び現金同等物	31,161百万円	29,925百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、生産・販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「自動車関連等」及び「医療機器」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連等」は、主に自動車産業に対して、精密ばね、工業用ファスナー及び樹脂・金属を組み合わせた小型ユニット部品等を製造・販売しております。「医療機器」は、医療機関に対して、IVR（血管内治療）、内視鏡治療及び整形治療機器等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	45,876	4,275	50,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	45,876	4,275	50,152
セグメント利益	4,541	272	4,814
セグメント資産	92,328	4,174	96,502
その他の項目			
減価償却費	3,374	154	3,528
のれんの償却額	—	—	—
持分法適用会社への投資額	15,587	—	15,587
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,539	51	2,591

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	50,608	4,535	55,144
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	50,608	4,535	55,144
セグメント利益	5,780	278	6,059
セグメント資産	99,524	4,123	103,647
その他の項目			
減価償却費	3,118	147	3,266
のれんの償却額	—	—	—
持分法適用会社への投資額	16,561	—	16,561
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,575	78	2,654

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,814	6,059
全社費用（注）	△805	△853
セグメント間取引消去	13	13
その他の調整額	△3	△2
連結財務諸表の営業利益	4,018	5,216

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	96,502	103,647
全社資産（注）	9,549	6,026
連結財務諸表の資産合計	106,051	109,674

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,528	3,266	34	23	3,563	3,289
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,591	2,654	0	57	2,592	2,712

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る項目であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		北米		その他	合計
	中国	その他	米国	その他		
24,165	9,224	6,160	7,228	1,559	1,814	50,152

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国・タイ国・韓国等

北 米…米国・メキシコ・カナダ

その他…英国・フランス・スペイン等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア			北米		その他	合計
	中国	タイ国	その他	米国	その他		
12,139	3,145	1,568	2,214	3,469	446	337	23,321

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車㈱	6,709	自動車関連等

(注) 日産自動車グループへの売上高を、当社が知り得る限り集約して記載しております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		北米		その他	合計
	中国	その他	米国	その他		
25,140	10,467	8,020	7,851	1,841	1,824	55,144

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国・タイ国・韓国等

北 米…米国・メキシコ・カナダ

その他…英国・フランス・スペイン等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア			北米		その他	合計
	中国	タイ国	その他	米国	その他		
11,600	3,765	1,458	2,291	3,708	521	390	23,736

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車㈱	7,236	自動車関連等

(注) 日産自動車グループへの売上高を、当社が知り得る限り集約して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
減損損失	46	—	136	182

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,646.78円	1株当たり純資産額	2,846.39円
1株当たり当期純利益金額	113.49円	1株当たり当期純利益金額	121.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 当社は、取締役向け株式報酬制度を導入しており、信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度 81,929株、当連結会計年度 81,929株)

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度 84,307株、当連結会計年度 81,929株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	93,746	98,332
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,335	1,440
(うち非支配株主持分)	(1,335)	(1,440)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	92,410	96,892
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	34,914,389	34,040,326

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,962	4,224
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,962	4,224
期中平均株式数(株)	34,912,041	34,707,344

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,175	13,027
受取手形	27	28
電子記録債権	1,557	1,251
売掛金	※1 5,931	※1 5,842
有価証券	5,599	2,535
製品	1,199	1,403
仕掛品	761	1,284
原材料及び貯蔵品	330	1,045
前払費用	129	175
未収還付法人税等	—	59
その他	2,833	2,527
貸倒引当金	△21	△21
流動資産合計	31,523	29,156
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,609	6,691
減価償却累計額	△4,562	△4,850
建物(純額)	2,047	1,841
構築物	828	828
減価償却累計額	△722	△750
構築物(純額)	105	77
機械及び装置	10,816	11,155
減価償却累計額	△9,248	△9,538
機械及び装置(純額)	1,568	1,617
車両運搬具	39	44
減価償却累計額	△35	△39
車両運搬具(純額)	4	5
工具、器具及び備品	20,802	20,368
減価償却累計額	△20,350	△20,092
工具、器具及び備品(純額)	451	275
土地	4,738	4,738
建設仮勘定	242	193
有形固定資産合計	9,158	8,748
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウェア	85	121
その他	120	121
無形固定資産合計	211	248

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,696	2,145
関係会社株式	16,244	16,244
出資金	0	0
関係会社出資金	5,765	5,765
従業員に対する長期貸付金	0	1
関係会社長期貸付金	1,730	2,030
長期前払費用	22	53
その他	555	625
貸倒引当金	△212	△180
投資その他の資産合計	25,803	26,686
固定資産合計	35,172	35,682
資産合計	66,696	64,839
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,703	※1 1,483
短期借入金	1,500	—
未払金	796	1,120
未払費用	495	500
未払法人税等	320	48
預り金	※1 4,448	※1 4,591
前受収益	4	4
賞与引当金	597	607
その他	2	707
流動負債合計	9,869	9,064
固定負債		
繰延税金負債	307	125
役員株式給付引当金	66	93
資産除去債務	40	65
その他	24	24
固定負債合計	438	309
負債合計	10,308	9,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金		
資本準備金	2,571	2,571
その他資本剰余金	315	—
資本剰余金合計	2,887	2,571

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	512	512
その他利益剰余金		
配当平均積立金	700	700
圧縮記帳積立金	852	852
別途積立金	46,685	49,285
繰越利益剰余金	5,804	2,472
利益剰余金合計	54,554	53,822
自己株式	△4,689	△4,380
株主資本合計	55,713	54,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	676	492
繰延ヘッジ損益	△1	△0
評価・換算差額等合計	674	491
純資産合計	56,387	55,466
負債純資産合計	66,696	64,839

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	※1 23,640	※1 25,645
売上原価		
製品期首棚卸高	1,309	1,199
当期製品製造原価	※1 19,424	※1 20,732
合計	20,733	21,931
製品期末棚卸高	1,199	1,403
製品売上原価	19,534	20,528
売上総利益	4,106	5,116
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	997	1,263
給料	981	1,023
賞与引当金繰入額	184	188
役員株式給付引当金繰入額	25	27
貸倒引当金繰入額	0	0
減価償却費	117	106
その他	1,433	1,503
販売費及び一般管理費合計	3,739	4,112
営業利益	366	1,004
営業外収益		
受取利息	8	7
有価証券利息	7	9
受取配当金	※1 2,411	※1 1,937
技術指導料	※1 507	—
受取賃貸料	53	52
雑収入	614	72
営業外収益合計	3,604	2,079
営業外費用		
支払利息	※1 22	※1 15
固定資産廃棄損	48	53
賃貸収入原価	13	13
支払補償費	—	200
為替差損	—	13
建物解体費用	54	—
火災による損失	28	—
雑損失	6	14
営業外費用合計	175	310
経常利益	3,796	2,773
特別損失		
減損損失	—	182
特別損失合計	—	182
税引前当期純利益	3,796	2,591
法人税、住民税及び事業税	527	391
法人税等調整額	△2	△159
法人税等合計	524	232
当期純利益	3,271	2,359

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金						
		資本準備 金	その他資 本剰余金		その他利益剰余金						
					配当平均 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,960	2,571	315	512	700	852	46,685	3,709	△4,706	53,601	
当期変動額											
剰余金の配当								△1,176		△1,176	
当期純利益								3,271		3,271	
自己株式の取得									△0	△0	
株式給付信託による自己株式の処分									17	17	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	2,095	17	2,112	
当期末残高	2,960	2,571	315	512	700	852	46,685	5,804	△4,689	55,713	

	評価・換算差額等			純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	556	2	559	54,160
当期変動額				
剰余金の配当				△1,176
当期純利益				3,271
自己株式の取得				△0
株式給付信託による自己株式の処分				17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	119	△4	114	114
当期変動額合計	119	△4	114	2,227
当期末残高	676	△1	674	56,387

当事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金				自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金		配当平均 積立金	その他利益剰余金				
						圧縮記帳 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,960	2,571	315	512	700	852	46,685	5,804	△4,689	55,713
会計方針の変更による累積的影響額								121		121
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,960	2,571	315	512	700	852	46,685	5,925	△4,689	55,835
当期変動額										
剰余金の配当								△1,719		△1,719
自己株式の消却			△315					△1,492	1,808	-
当期純利益								2,359		2,359
自己株式の取得									△1,500	△1,500
別途積立金の積立							2,600	△2,600		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	△315	-	-	-	2,600	△3,453	308	△860
当期末残高	2,960	2,571	-	512	700	852	49,285	2,472	△4,380	54,975

	評価・換算差額等			純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	676	△1	674	56,387
会計方針の変更による累積的影響額				121
会計方針の変更を反映した当期首残高	676	△1	674	56,509
当期変動額				
剰余金の配当				△1,719
自己株式の消却				-
当期純利益				2,359
自己株式の取得				△1,500
別途積立金の積立				-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△183	1	△182	△182
当期変動額合計	△183	1	△182	△1,042
当期末残高	492	△0	491	55,466

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来販売代金の回収に応じて収益を認識しておりました一部の製品について、当該製品の支配が顧客に移転した一時点で収益を認識する方法に変更しております。また、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給取引に係る負債を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、技術指導料は収益認識会計基準等の適用に合わせて、営業外収益から売上高に含めるように変更を行っております。

この結果、当事業年度の売上高は846百万円、売上原価は111百万円それぞれ増加し、営業利益は735百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ98百万円増加しております。また、棚卸資産は706百万円、流動負債のその他は706百万円それぞれ増加しております。さらに、利益剰余金の当期首残高は121百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症等の影響に伴う会計上の見積りについて)

繰延税金資産の回収可能性の判断および固定資産の減損判定等にあたり、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響及び世界的な半導体需要の逼迫や材料の供給問題・価格高騰、経済活性化に伴う輸送コストの増加等による影響について、当事業年度の下期以降徐々に回復しているものの翌事業年度以降も一定の影響が継続するという前提に基づいて、足元の実績をもとに当初の事業計画値に反映し会計上の見積りとしております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,279百万円	1,358百万円
流動負債		
買掛金	469百万円	382百万円
預り金	4,440百万円	4,580百万円

2. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほ銀行など計5金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
コミットメントの総額	1,500百万円	1,500百万円
借入実行残高	—百万円	—百万円
差引額	1,500百万円	1,500百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
関係会社への売上高	4,157百万円	5,097百万円
関係会社からの仕入高	4,099百万円	4,486百万円
受取配当金	2,382百万円	1,904百万円
技術指導料	507百万円	一百万円
支払利息	14百万円	14百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	3,136,051	36	5,436	3,130,651
合計	3,136,051	36	5,436	3,130,651

- (注) 1. 当事業年度期首の普通株式に、信託が保有する当社株式87,365株が含まれており、当事業年度末の普通株式に、信託が保有する当社株式81,929株が含まれております。
2. 自己株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加36株であります。
3. 自己株式の減少の内訳は、退任役員に対する信託が保有する当社株式からの給付による減少5,436株であります。

当事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	3,130,651	874,063	1,200,000	2,804,714
合計	3,130,651	874,063	1,200,000	2,804,714

- (注) 1. 当事業年度期首の普通株式に、信託が保有する当社株式81,929株が含まれており、当事業年度末の普通株式に、信託が保有する当社株式81,929株が含まれております。
2. 自己株式の増加の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加874,000株、単元未満株式の買取による増加63株であります。
3. 自己株式の減少の内訳は、取締役会決議による自己株式の消却による減少1,200,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

取締役の変動につきましては、2022年5月12日発表の「取締役の変動に関するお知らせ」をご参照願います。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比
自動車関連等	51,612	114.1%
医療機器	4,565	107.7%
合計	56,177	113.5%

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、原則として一部の確定受注や過去の販売実績等を参考とした見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比
自動車関連等	50,608	110.3%
医療機器	4,535	106.1%
合計	55,143	109.9%

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 売上高の10%を超える主な相手先が存在しないため、「最近2連結会計年度の10%を超える主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合」の記載を省略しております。

(3) 所在地別セグメント情報
 前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	24,550	8,829	15,113	1,658	50,152	—	50,152
(2)セグメント間の内部売上高	3,698	301	766	12	4,779	△4,779	—
計	28,249	9,131	15,880	1,670	54,931	△4,479	50,152
営業利益	1,793	1,061	1,267	62	4,185	△167	4,018

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	26,012	9,668	17,884	1,578	55,144	—	55,144
(2)セグメント間の内部売上高	4,565	358	800	17	5,741	△5,741	—
計	30,578	10,027	18,684	1,595	60,885	△5,741	55,144
営業利益	2,582	1,367	2,372	△49	6,273	△1,056	5,216